



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所(台湾)

October 2016

vol. 254

■今月のトピックス

サービス革新を続ける
台湾のウェディングサービス市場

■台湾トップ企業

～ 賽亞基因科技(股)有限公司総経理
謝春成氏インタビュー～

10年に及ぶ研究開発を経て躍進を始めた賽亞基因

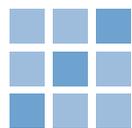
■台湾進出ガイド

従業員報酬及び
役員報酬について

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】



サービス革新を続ける台湾のウェディングサービス市場

台湾のウェディングサービス市場は、ウェディング写真集作成など台湾独自に発展したサービスがあり、近年においてもサービスの革新を続けながら成長を続けている。本稿では、台湾の結婚プロセスや特色を解説した上で、市場や新サービスの発展トレンドを整理する。

台湾の結婚プロセス

台湾の結婚にはそれなりの費用がかかると言われている。図1は台湾の一般的な結婚プロセスを整理したものであるが、写真集作成や婚約式、結婚式及び結婚披露宴、新婦披露宴という三回の式典など、台湾独自の慣習が存在する。ウェディング写真集は新郎新婦が結婚前にドレスや特殊な衣装で着飾って、専用スタジオや浜辺などのロケ地で撮影した写真をまとめたもので、ウェディング・フォト・サービスとも呼ばれる。完成した写真集は結婚披露宴等で来賓へ公開したり、一部をカード化して配布したりするほか、新郎新婦やその両親に贈られる結婚記念品にもなる。ここまでこだわったウェディング写真集の作成サービスは

台湾独自の庶民文化とも言われており、この台湾スタイルの写真集作成サービスが香港や中国などへも伝播し中華圏で普及していった。

台湾のウェディング市場

これらの結婚プロセスにはそれなりの費用を要するため、社会に出て間もない若い世代にはかなりの負担になっており、晩婚化や未婚化の理由の一つとしても挙げられている。台湾の大手結婚情報サイト非常婚礼のアンケート調査によると、図2のように、2015年に結婚した新婚夫婦が指輪、式典及びハネムーン旅費に要した費用は70-100万TWDが25%、50-70万TWDが

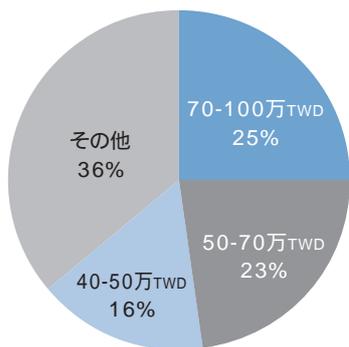
図1：台湾の結婚プロセス



出所：NRI作成

23%、40-50万TWDが16%であり、一般的な結婚プロセスを経た場合は少なくとも40万元以上が必要とされるようである。

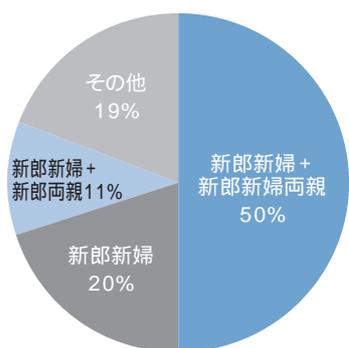
図2: 台湾の結婚費用の相場



出所: 非常婚禮アンケート調査(2015年、953サンプル)に基づき、NRI作成

しかも、同サイトの調査によると、この支出額は年々増加傾向にあるという。ただし、披露宴等の式典は両親の面子がかかったイベントでもあるため、半数以上のケースについては、図3のように親世代も費用を負担して若年層をフォローしている。

図3: 台湾における結婚費用の財源



出所: 非常婚禮アンケート調査(2015年、953サンプル)に基づき、NRI作成

台湾の2015年の結婚数は15.4万組で、日本の63.5万組の約四分の一に相当する。台湾は日本より高齢化が進んでいないため、約五分の一の人口比を考えると結婚数は比較的高い水準にあるといえる。この15.4万組の65%が100万TWD(ご祝儀相殺分を考慮)の結婚費用をかけるすると、約1,000億元の市場規模がウェディング市場に期待できる。

海外撮影サービスの発展

この台湾ウェディング市場においては、近年でも新たなサービスが発展してきている。例えば、写真集作成については、海外での撮影サービスのニーズが徐々に高まっている。グアムやバリ島、沖縄などの距離的に比較的近い海外リゾート地での撮影が人気であり、現地のウェディング施設と提携して、挙式も含めた本格的なウェディング写真を撮るサービスも展開されている。日系企業も積極的に参入しており、2009年に台湾店舗を開設したワタベウェディングや2013年に店舗開設したグッドラック・コーポレーションは、海外のウェディング施設ネットワークを生かして、ウェディング・フォト・サービスを含めた海外ウェディングサービスを提供している。リクルートグループも今年からゼクシィ遊愛というウェブ・プラットフォームを展開しており、日本でのウェディング・フォト・サービスを前面に打ち出している。台湾のローカル業者の中には、日本の名所や観光施設にて無許可でゲリラ撮影するサービスを低価格で提供するところもあり、これが日本の観光地側でも問題になり始めるくらい数が増えてきている。

サービス発展の方向性

このほか、ウェディング写真集の作成サービスと同じコンセプトで、子供の成長タイミングに合わせた家族写真集の作成サービス等へとサービス範囲も拡大してきている。結婚時に得た顧客データを利用して、子供の誕生後や小学校入学時などのタイミングに記念として家族写真集を作るサービスを提案しており、ウェディング写真集のように一般化に普及すれば大きな市場となる可能性を秘めている。日本では台湾からの観光客によるインバウンド消費が注目されているが、新サービスへの革新を続ける台湾のウェディングサービス市場をうまく取り込んでいければ、さらなる消費拡大の可能性もあるのではないだろうか。

(目片芽輝:m-mekata@nri.co.jp)

10年に及ぶ研究開発を経て躍進を始めた賽亞基因

賽亞基因科技股份有限公司は陳奕雄博士によって2001年に設立された。遺伝子研究を主要事業とし、400万件以上のSNPデータ(Single Nucleotide Polymorphism:一塩基多型)を保有している。近年は、研究成果の商業化にも積極的に取り組み、各種疾患向けの検査サービス等を展開しており、台湾における予防医学の発展を支えている。今回は謝春成総経理を訪ね、当社の経営方針や今後の事業展望についてお話を伺った。



賽亞基因科技(股)有限公司 謝春成総経理

一ヒト遺伝子解析の先駆者として事業チャンスを拡大

1990年代、米国政府はヒトゲノム解析プロジェクトを推進していました。10年の歳月及び30億米ドルを費やし、世界1,100名の最先端のバイオ化学の専門家を動員し遺伝子の解析レースを展開していました。ところが意外にも、最初に遺伝子を解読したのは米国の民間企業であるセラ・ジェノミクス社(以下セラ社)でした。セラ社は、2000年4月にヒトゲノム解読に成功しました。当時、当社の設立者である陳奕雄博士がセラ社の首席サイエンティストを務めていたこともあり、陳博士は世界的に「遺伝子配列の父」と呼ばれるようになり、当社は遺伝子解析における優先的な事業機会に恵まれました。

陳奕雄博士は長年米国にて遺伝子研究に従事していましたが、自身の研究成果をもって華人のバイオ化学産業に少しでも貢献したいとの思いから、2001年3月に当社を設立しました。台湾における遺伝子研究を牽引し、世界に向けて台湾のバイオ産業をアピールできる企業となることを目指しています。

一惜しめない研究開発への投資で、アジア人に特化したSNPデータベースを構築

当社は陳奕雄博士を中心に多くのバイオ化学の専門家とのネットワークがあり、またセラ社での経歴も手伝い、セラ社のSNPデータベースの使用権の獲得に成功しました。これにより、国内他社と比較して更に有利な環境で事業を進めることができるようになりました。

この他、当社は米国の国立生物工学情報センター(NCBI)や国際SNPコンソーシアム(TSC)、日本人に特化したSNPデータベースを整合し、400万件以上に上るSNPデータベースを完成させています。また70万件以上のアジア人に特有のSNP情報を比較し、世界初となるアジア人に特化したSNPデータベースを構築しています。

当社は早期にこうしたSNPデータベースの整備に10億元以上の資金を投入しています。バイオ化学事業には“資金がすぐに底をつくことを恐れては成り立たない”という言い回しがありますが、当社のように初期段階でこれだけの資金を研究開発に投入している企業は実際に多くありません。更に、世界のデータベースの情報や学術論文を網羅するよう、データベースの更新を毎週行っており、当社の遺伝子検査事業の発展を支える大きな強みとなっています。

一明確な事業プランの策定により収益を確保

当社の発展過程を振り返ると、これまでは主に研究開発に注力していましたが、明確な事業経営計画を持ちあわせていませんでした。しかし、それにより当社経営状況が芳しくなってきたこともあり、陳奕雄博士に誘われ、私が当社の経営チームの一員となりました。私が当社に加わり、それまで不明瞭であった事業経営計画を明確に打ち出すことで、ようやくビジネスが採算ベースに乗り始め、2014年に初めて収益を上げることができました。

当社の事業は主に、検査事業、sCRO事業、商業用遺伝子

台湾トップ企業

検査事業の3つに分類できます。検査事業は、当社の主要事業であり、売上高の60%を占め、その応用範囲は多岐に渡ります。私が経営に関与するようになってから、当社自身を「遺伝子検査企業」とするポジショニング戦略を進めていますが、その過程で次世代シーケンシング(NGS)企業及び台湾内8ヶ所の検査機関を買収しました。更に、台湾内の学術型入札案件や国家レベルの研究案件にも積極的に参加しており、台湾のバイオ産業との関係を緊密にしながら遺伝子検査の応用研究を推進し、安定した収入源を確保しています。

次に、sCRO(Contract Research Organization、頭文字の「s」はspecialtyの意味で、当社独自の言い方)事業では2013年より世界的医薬メーカーからの臨床開発委託案件に積極的に取り組んでいます。現在、世界の製薬メーカー上位10社に名前が挙がる企業は全て当社の顧客であり、新薬開発及びコンパニオン診断(Companion Test)などの分野で世界の製薬メーカーとのサプライチェーンを構築し、当社の商品価値やブランド力を引き上げています。

商業用遺伝子検査事業においては、個別化医療(Precision Medicine)サービスの推進に注力しています。現在、200種類以上の遺伝子検査商品を開発しており、主に美容用、予防用、個人用、がん検査用及びカスタマイズキットの5種類があります。中でも個人向けのマイクロチップは当社の代表的な商品です。40種の疾患検査が可能であり、特に国内及び中国の富裕層からの信頼を獲得しています。また現在こうした当社の遺伝子検査事業は国内の医学センターとの緊密な連携により、自費対応のハイエンド人間ドックを通して製品認識度が上昇してきています。

海外市場を見据えた長期的な連携関係を模索

当社の事業はまだ台湾内で始動したばかりであり、台湾内でのシェアの獲得を当面の目標としています。そして、「遺伝子検査と言えば賽亞基因」というイメージを定着させていきたいと考えています。遺伝子検査は世界のバイオ市場の中でも特に先端領域に属しているため、当社との事業連携を希望する世界各地の企業からの接触が数多くあり、当社としてもグローバル市場の開拓に積極的な姿勢です。

特に当社の強みはアジア系人種に特化したSNPデータベースであるため、海外市場の開拓についてもアジア市場を選択する傾向にあります。更に、当地の医療環境の発展等から見て、日本の成熟した医療市場には非常に興味があり、長期的な事業連携等により、補完関係が成立するような対象を見つけたいと考えています。商品や販売チャネル、市場等あらゆる面における相互補完を希望しており、双方のウィンウィン関係を構築しながら引き続き世界のバイオ市場に貢献し、信頼を獲得していきたいと思えます。

ありがとうございました

賽亞基因科技(股)有限公司の基本データ

会社名	賽亞基因科技股份有限公司
董事長	陳奕雄
設立	2001年
資本金	15億元
従業員数	127名
事業内容	ヒト遺伝子の検査サービス

注)2016年10月時点のデータによる
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理



従業員報酬及び役員報酬について

2015年5月20日の会社法改正において、従業員報酬及び役員報酬が新設された。これらの報酬の概要及び算出方法について、本稿にて紹介する。

従前規定されていた従業員特別手当に代わり、2016年からは利益状況に対する一定の金額又は割合を従業員報酬として分配する(235の1)。しかし新設された規定の適用に関し、取り扱い原則に関する問題、及び算定方法等について、施行後に疑義が生じたことから、経済部は2015年6月11日付け経商字第10402413890号解釈通達を發布した。なお、本通達において、役員報酬についても定款の定めにより、効益状況に対する一定の金額又は割合を役員報酬として分配できることを明文化している。

さらに、改正法に記載された用語の疑義に関して、経済部2015年10月15日経商字第10402427800号通達(従業員報酬に係る疑義)、経済部2016年1月4日経商字第10402436190号通達(利益状況に係る疑義)、経済部2016年1月4日経商字第10402436390号通達(定額等の疑義)が相次いで發布され、各企業における定款変更の根拠として活用されている。

従業員報酬、役員報酬の算定方法については、これまで發布された上記通達を参考に、以下の通りまとめている。なお、利益状況に対する一定の金額又は割合における「利益状況」とは、会計士による監査後の金額を計算の根拠とし、従業員報酬及び役員報酬を除いた、見積計上する前の税引前利益を計算の基準とする(会社法の規定により、会計士による監査を必要としない会社(資本金NTD3,000万元未満の会社)については、取締役会承認後の財務諸表の金額を計算の根拠とする)。

	従業員報酬	役員報酬
支給方法	株式または現金(注1)	現金
割合の決定方法	固定金額(例:2%) 上下限(例:2%-5%) 下限を定める(例:2%以上)	上限を定める方法に限る(例:2%以下)(注2)
定額の採用方法	従業員報酬、役員報酬を定額により分配する定款を規定している会社において、当年度の利益の方が少ない場合は、当年度の利益を持って従業員報酬、役員報酬の分配とする。	

【計算例】

従業員報酬、役員報酬及び所得税費用を見積計上する以前の全年度分の税引き前利益金額をNTD1,000,000元と仮定し、会社定款に定められた10%(数字は仮定)の割合を持って従業員報酬を計算する場合、従業員報酬額は、NTD100,000元(NTD1,000,000*10%=NTD100,000元)となる。

(注1) 有限会社の従業員報酬の支給方法は、現金に限る。

(注2) 会社が会社法第235条の1の公布施行後、経済部1041015経商字第10402427800号通達の發布前に、役員報酬の割合について、既に固定金額、範囲又は下限を定める方法により定款を変更し登記を完了した場合は、これに限定されない。

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート		
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支		卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD			
								年増率(%)	年増率(%)							
2009年	12,462,729	-1.57	-7.97	4,788,993	238,961	2,036.7	-20.3	1,743.7	-27.5	293.0	93.0	-8.74	-0.87	33.05	93.57	
2010年	13,787,642	10.63	28.60	3,798,680	399,984	2,746.0	34.8	2,512.4	44.1	233.6	-20.3	5.46	0.96	31.64	87.78	
2011年	14,312,200	3.80	5.12	4,903,901	444,703	3,082.6	12.3	2,814.4	12.0	268.2	14.8	4.32	1.42	29.46	79.81	
2012年	14,607,569	2.06	-0.32	5,547,319	414,265	3,011.8	-2.3	2,704.7	-3.9	307.1	14.5	-1.16	1.93	29.61	79.79	
2013年	14,929,292	2.2	0.56	4,924,480	408,533	3,054.4	1.4	2,699.0	-0.2	355.4	15.7	-2.43	0.79	29.77	97.60	
2014年	15,515,257	3.92	6.63	5,751,213	548,763	3,200.9	2.8	2,818.5	1.4	382.4	14.4	-0.57	1.20	30.37	105.94	
2015年	8月			414,682	19,596	244.1	-14.6	208.4	-15.1	35.8	-11.3	-9.46	-0.44	32.39	123.23	
	9月			586,589	8,087	229.8	-14.7	180.5	-22.9	49.2	40.2	-8.71	0.30	32.89	120.29	
	10月			374,073	31,395	244.5	-10.7	187.1	-18.8	57.4	32.5	-8.67	0.31	32.73	120.06	
	11月	4,040,762	-0.89	-4.84	438,514	59,117	226.0	-17.2	204.6	-11.4	21.5	-48.7	-7.97	0.53	32.80	122.53
	12月			-5.29	667,135	46,360	225.5	-13.8	184.0	-14.9	41.5	-8.3	-7.30	0.14	33.01	121.92
2016年	1月			-6.57	503,289	30,974	221.9	-12.9	186.8	-11.5	35.2	-19.8	-5.14	0.80	33.64	118.31
	2月	3,778,976	-0.29	-5.13	428,337	6,342	177.6	-12.0	136.2	-13.2	41.4	-7.8	-4.92	2.41	33.55	115.09
	3月			-3.53	323,437	59,810	227.2	-11.4	182.0	-16.9	45.0	21.5	-4.92	2.01	32.86	113.07
	4月			-3.96	278,335	26,819	222.4	-6.5	174.5	-9.6	48.0	6.5	-4.21	1.87	32.36	109.97
	5月	3,866,901	0.7	1.85	3,584,583	18,878	235.4	-9.5	200.4	-3.4	35.0	-33.8	-2.80	1.23	32.57	109.06
	6月			1.82	385,012	30,734	228.7	-2.2	193.0	-10.0	35.7	84.6	-2.80	0.91	32.40	105.49
	7月			0.60	567,072	14,393	241.0	1.1	205.2	-0.1	35.8	8.8	-2.53	1.23	32.12	103.97

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2017年 台北国際工作機械展 (TIMTOS 2017)

概要

台北国際工作機械展(TIMTOS)は、2年に一度開かれる工作機械の見本市である。2015年度は世界各国から1,020社が参加し5,400以上のブースを出展、日本からの来場者も中国に次いで2番目に多く訪れた。4つの展示会場に工作機械メーカーが一堂に会し、台湾の優良工作機械メーカーにとってなくてはならないプラットフォームとなっている。詳細は下記サイトまで：
http://www.timtos.com.tw/zh_TW/index.html

日時

2017年3月7日(火)～3月12日(日)

出品物及び 展示テーマ

CNC工作機械 工作機械 鋳造/鍛造/溶接/切断用装置・設備 工具 切断機 検査装置 計測機器
工作機械アクセサリ・部品 金属成形機 産業用ロボットその他関連装置 等

展示会場

世貿一館(台北市信義区信義路5段5号) 圓山争豔館(台北市中山区玉門街1号)
世貿三館(台北市信義区松壽路6号) 南港展館(台北市南港区經貿二路1号)

主催

中華民國對外貿易發展協會(TAITRA) 台湾機械工業同業公会(TAMI)

お問合せ及び 資料請求

台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail: tokyo@taitra.gr.jp
中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)
TEL: 886-2-2725-5200(彭皓治 内線2615) E-mail: timtos@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 易至中 ext.221

野村総合研究所(台湾)

台北市敦化北路168号10F-F室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 平山直人 ext.135 / 洪采滢 ext.121 / 目片芽輝 ext.132

野村総合研究所 経営コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2724
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。